

連載

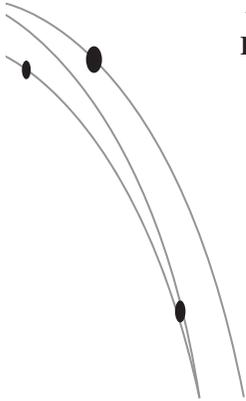
フィールド・アイ

Field Eye

ニューヨークから——②

昭和薬科大学 大理奈穂子

Naoko Ohri



■ アメリカでの求職と就労について

アメリカには、卒業を控えた留学生が合衆国市民権移民局 (USCIS) に申請することで、新卒の学生として就業しながら最長 11 カ月、滞在を延長することができる Optional Practical Training (Post-Completion OPT) という制度がある。筆者はこれを利用して、2 年間の修士課程を修了の後、すぐに帰国する代わりに働いてみた。今月は、その経験から得たアメリカでの求職と就労についての観察をまとめよう。

◆ パートで始める職業人生

当初大いに困惑したのは、パートタイム労働者としての学生の位置づけである。雇用者が学生に期待するのはむしろ廉価な労働力だが、アルバイトをする学生の目的は必ずしも賃金ではない。卒業に備えて就労経験をj得るためなのである。なぜなら、アメリカの就職活動では新卒でも経験が重視されるからである。その度合いは、学歴があっても実務の経験がなければ採用されにくい半面で、学歴の不足は同年数の経験によって補うことができるほどである。アルバイトはしたがって、学生にとっては勉強に劣らない将来への投資行動である。そのような文脈では、学業に専念することは不利でさえある。だから、経済的にはその必要のない学生でも多くが働いているし、適当なパートの仕事がなければボランティアをする。無給でも仕事には違いないからである。奉仕活動は見かけによらずビジネス志向なのである。

インターンの制度はアメリカの新卒就職市場の、そのような経験主義を基に成り立っている。有償のもの

もなくはないが、インターンシップは原則無給で、大学の2年生以上を対象に大学の年度末(夏季)休暇を任期として、あるいは1年目までの既卒者を含む上級学年生を対象に、夏以降の4カ月から半年を任期として募集・実施される。毎年インターンを採用することで、雇用者には一定数の労働力をつねに無償で調達できる利点があるが、学生にとっては、インターンシップは狭き門を潜ってつかんでも、雇用を約束してくれるものとは限らない。重要なことは、インターンシップであれ一般のパート労働であれ、大学院を修了してさえ、新卒ではフルタイムの職には就けないことである。日本で言う正規雇用の地位は、インターンシップやパート就労を重ねた後に初めて手に入る。職業人生はパートで始めるのがアメリカの標準なのである。

◆ 求職活動の開放性

よく知られている労働力の流動性の高さを表して、アメリカの求職市場は一年中活発で閑散期がない。職を求めているのは、卒業を控えた学生や新卒の学生ばかりではないからである。中堅の労働者も転職の機会を探している。高学歴のホワイト・カラーでも転職を、それも複数回するのは普通である。昇給や昇進の制度は一般的でないので、よりよい待遇や地位を望めば転職が必要になるからである。3~5年ごとの転職は順調な前進のうちで、一つの職や組織に10年以上勤続する人はむしろ稀である。その意味で、たとえフルタイムの職でもすべての仕事は一時的である。このような流動性の下では、求職活動は卒業年次の学生や新卒生の専売物ではありえない。職業を持つほとんど誰もが長期間にわたって、断続的に携わり続ける活動なのである。

求職活動のこのような開放性は、求人情報やレジюме(職務経歴書)の扱い方、面接の方法に端的に表れている。求職者と求人企業・団体は、互いに専用のマッチング・サイト(LinkedInなど)に登録することで求職/採用活動を始める。大学の就職課が利用するのも同様のサイトである。応募/受付はもっぱらオンラインで行われ、レジюмеの選考にはAIが活用されている。注目すべきはまず、応募に当たって年齢・性別・婚姻上の地位・扶養家族の有無・顔写真の提示が求められないことである。終身(長期)雇用の前提がなく、転職が盛んであるために、採用の決め手が経験と技能となる必然の上に、人種や性による差別が禁じられているので、職業能力に関係のない個人情報を選

考の段階で要求することは違法なのである。また、高度にIT化が進んでいるために、テレビ通話による面接の形式がコロナ禍以前に普及していた点も特筆に値する。「時は金なり」とはアメリカでもよく聞く格言だが、移動に自ずと制限のつく国土の広さ、労働の生産性を重んじる合理性から、候補者が遠方であれば時間と費用を節約してオンラインで面接を行うことをためらわないのである。

◆フリーランス天国

労働力の流動性は、パートタイムとフルタイムとの比較的小さい格差、独立自営志向の強さと相関関係にある。副業を持つことや個人事業を営むことが一般的で、一つの事業所にフルタイム勤務することが必ずしも王道とは見なされていないし、業界によっては経験を積んだ人ほどより高い報酬と広い自己裁量を求めて独立する。業種をまたいでの転職や起業も驚くほど幅広く行われている。たとえば、本業はマーケティングでヨガのインストラクターもしているとか、金融機関にフルタイム勤務しながら民泊を営んでいるとか、開業コンサルタントで投資家でもあり不動産経営もしているとか、筆者が接触した職業人に限っても、独創的な働き方の例には枚挙のいとまがない。業界内の移動が相当に容易である上に、職業経歴の複線的な形成が可能なので、パートタイマーとフルタイマーの格差は深刻な問題にはなりにくい。アメリカでは「誰もがビジネスをしている」のだと言われるが、給与所得者さえ採用が決まれば給与額を交渉できる慣行がある。アメリカ、特にニューヨークで働く人々は、程度の差こそあれ、それぞれが実質的に事業経営者なのである。

◆社交の重要性

転職が活発で、求職活動のデジタル化が進んでいる社会は、高度に競争的で効率主義的である一方で、人脈や口コミがものを言うコネ社会でもある。就・転職や新たなビジネスの機会に関わる有利な情報は、広い人脈があるほど手に入れやすいからである。それゆえに社交は、職業生活を円滑以上に送るために必須の重要な要素となる。アメリカの人々とはとにかくパーティ好きで、金曜の晩に限らず水曜や木曜の夜でもたくさんのパーティが開かれているが、それは長時間労働や残業の慣習がなく、18時以降の時間を余暇に費やすためばかりではなく、社交が仕事に役立つ人脈作りにぜひとも欠かせない活動だからなのである。大勢で集まって雑談を楽しむパーティは、一見殺伐とした競

争や極度の合理主義への抵抗のようでも、実は勝機を得るための古典的だが最も効率的な方法なのである。

◆資格の価値とジョブ型雇用

職業の社会的地位も日本とはかなり異なっている。アメリカの方が地位の高い職業は、たとえば図書館司書である。大学で取得する資格が求められる点では日本と変わらないが、アメリカでは大学院を出ている図書館司書が少なくなく、館長などの上級職ともなれば博士号を持つ者が多い。待遇も恵まれていて、パートタイマーでも大学の非常勤講師より高給である。見方を変えれば、教師の地位は日本より低い。高校段階までの教員は「何者でもない」と言ってさし支えない。教職大学院は教職を志望する学生のためより、キャリアの発展を望む教員のための（再）教育機関である。大学の教員さえ、非常勤なら学部卒でもなることができる。アメリカの大学院には出願資格に修士号を要求しない一貫式の博士課程が多いことから、学部卒で進学した博士課程在学生在が学部の非常勤講師を務める場合があるためばかりではない。実際、筆者の知人にも、学部卒の職業人だがフリーランスでの教育実績を買われて、大学に非常勤講師の職を得た人がいる。

社会福祉士も相対的に地位の高い職業の一つである。やはり大学で取得する資格が必要で、院卒者が多い専門職であり、たとえば病院のような職場では、医師や看護師、薬剤師、栄養士といった他の専門職と渡り合って譲るところがない。そもそも職務分掌が明確で、職種の専門性が尊重されているアメリカの雇用慣行では、認定資格を持つ専門職の交渉力は総じて高い。雇用がジョブ型だからこそ資格が発揮しうる強みだろう。先に学歴は経験で補完されうると述べたが、他方で資格がなくては配管工としてさえ就職できないという現実もある。その意味ではアメリカは、日本よりずっと徹底した学歴主義の社会である。

なかには「釈迦に説法」となる読者もおられることと恐れるが、以上が、筆者が経験し観察したアメリカでの求職と就労のあり方の一端である。

おおり・なおこ 2020年9月より昭和薬科大学非常勤講師。2020年5月までコロンビア大学ティーチング・アソシエイト。2019年にニューヨーク市立大学で女性／ジェンダー学修士の学位を取得。専門はアメリカ文学・ジェンダー研究。